

半期報告書

(第9期中) 自 平成19年1月1日
至 平成19年6月30日

ランドコム株式会社

横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー

(591233)

目次

頁

表紙

| | | |
|-----|-----------------|----|
| 第一部 | 企業情報 | 1 |
| 第1 | 企業の概況 | 1 |
| 1. | 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. | 事業の内容 | 3 |
| 3. | 関係会社の状況 | 3 |
| 4. | 従業員の状況 | 3 |
| 第2 | 事業の状況 | 4 |
| 1. | 業績等の概要 | 4 |
| 2. | 生産、受注及び販売の状況 | 6 |
| 3. | 対処すべき課題 | 7 |
| 4. | 経営上の重要な契約等 | 7 |
| 5. | 研究開発活動 | 7 |
| 第3 | 設備の状況 | 8 |
| 1. | 主要な設備の状況 | 8 |
| 2. | 設備の新設、除却等の計画 | 8 |
| 第4 | 提出会社の状況 | 9 |
| 1. | 株式等の状況 | 9 |
| (1) | 株式の総数等 | 9 |
| (2) | 新株予約権等の状況 | 10 |
| (3) | ライツプランの内容 | 12 |
| (4) | 発行済株式総数、資本金等の状況 | 12 |
| (5) | 大株主の状況 | 13 |
| (6) | 議決権の状況 | 14 |
| 2. | 株価の推移 | 14 |
| 3. | 役員の状況 | 14 |
| 第5 | 経理の状況 | 15 |
| 1. | 中間連結財務諸表等 | 16 |
| (1) | 中間連結財務諸表 | 16 |
| (2) | その他 | 40 |
| 2. | 中間財務諸表等 | 41 |
| (1) | 中間財務諸表 | 41 |
| (2) | その他 | 63 |
| 第6 | 提出会社の参考情報 | 64 |
| 第二部 | 提出会社の保証会社等の情報 | 65 |

[中間監査報告書]

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成19年9月28日 |
| 【中間会計期間】 | 第9期中（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日） |
| 【会社名】 | ランドコム株式会社 |
| 【英訳名】 | LANDCOM Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 青木 俊実 |
| 【本店の所在の場所】 | 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー |
| 【電話番号】 | 045-664-2001 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営企画室長 上田 宏幸 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー |
| 【電話番号】 | 045-664-2001 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営企画室長 上田 宏幸 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第7期中 | 第8期中 | 第9期中 | 第7期 | 第8期 |
|------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日 | 自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日 | 自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日 | 自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日 | 自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日 |
| 売上高 (千円) | — | — | 3,481,152 | — | 13,048,737 |
| 経常利益又は経常損失(△) (千円) | — | — | △540,158 | — | 1,443,278 |
| 中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円) | — | — | △338,102 | — | 803,625 |
| 純資産額 (千円) | — | — | 2,957,247 | — | 3,358,765 |
| 総資産額 (千円) | — | — | 40,302,503 | — | 12,356,085 |
| 1株当たり純資産額 (円) | — | — | 13,773.54 | — | 15,731.55 |
| 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (円) | — | — | △1,579.14 | — | 4,093.15 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円) | — | — | — | — | 3,965.86 |
| 自己資本比率 (%) | — | — | 7.3 | — | 27.2 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | — | — | △21,989,685 | — | △6,020,921 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | — | — | △715,331 | — | △206,140 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | — | — | 22,503,117 | — | 6,368,702 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円) | — | — | 763,489 | — | 965,388 |
| 従業員数(外、平均臨時雇用者数) (名) | — | — | 60 (14) | — | 47 (6) |

(注) 1 第8期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第9期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第7期中 | 第8期中 | 第9期中 | 第7期 | 第8期 |
|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日 | 自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日 | 自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日 | 自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日 | 自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日 |
| 売上高 (千円) | 3,627,288 | 7,594,895 | 3,447,075 | 7,310,178 | 13,048,820 |
| 経常利益又は経常損失 (△) (千円) | 444,251 | 907,731 | △484,792 | 752,630 | 1,468,740 |
| 中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△) (千円) | 237,164 | 503,142 | △282,554 | 440,987 | 829,116 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | — | — | — | — | — |
| 資本金 (千円) | 110,670 | 331,670 | 962,617 | 331,670 | 953,782 |
| 発行済株式総数 (株) | 170,900 | 190,900 | 214,705 | 190,900 | 213,505 |
| 純資産額 (千円) | 590,146 | 1,814,072 | 3,038,287 | 1,349,086 | 3,384,257 |
| 総資産額 (千円) | 3,697,552 | 7,298,298 | 40,380,915 | 4,722,343 | 12,381,350 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 3,453.16 | 9,502.74 | 14,150.99 | 7,066.98 | 15,850.95 |
| 1株当たり配当額 (円) | — | — | — | 200.00 | 350.00 |
| 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失 (△) (円) | 1,498.19 | 2,635.63 | △1,319.70 | 2,574.87 | 4,222.99 |
| 潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円) | — | 2,535.91 | — | 2,413.32 | 4,091.66 |
| 自己資本比率 (%) | 16.0 | 24.9 | 7.5 | 28.6 | 27.3 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | △1,341,895 | △2,144,818 | — | △1,122,532 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | △19,839 | △62,769 | — | △700,828 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,922,542 | 2,012,977 | — | 2,423,617 | — |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末) 残高 (千円) | 784,298 | 629,137 | — | 823,747 | — |
| 従業員数 (名) | 20 | 30 | 54 | 23 | 38 |

(注) 1 第8期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、第8期中までは関連会社が存在しないため記載しておりません。また、第8期以降は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

4 第7期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。また、第9期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（名） |
|----------------|---------|
| 不動産流動化事業 | 6（－） |
| マンション関連事業 | 10（－） |
| ハウス関連事業 | 5（－） |
| その他の事業 | 7（14） |
| 全社（共通） | 32（－） |
| 合計 | 60（14） |

- (注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当中間連結会計期間の平均人数を（ ）外数で記載しております。
- 2 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない企画開発本部及び管理部門に所属しているものであります。
- 3 従業員数については、業容の拡大に伴い中途採用を行った結果、前連結会計年度末に比べ13名増加しております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成19年6月30日現在

| | |
|---------|----|
| 従業員数（名） | 54 |
|---------|----|

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。
- 2 従業員数については、業容の拡大に伴い中途採用を行った結果、前事業年度末に比べ16名増加しております。

(3) 労働組合の状況

当社は、労使関係については円滑な関係にあり、労働組合等が結成されたことはありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の拡大を受けて、輸出や設備投資が堅調に推移し、また、企業収益、雇用の改善等が見られるなど、全般的に回復傾向をたどりました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、景気の回復基調に伴い、全国平均の公示地価が16年ぶりに上昇に転じたほか、東京、大阪、名古屋の三大都市圏ではマンション・オフィス需要が堅調に推移しております。一方、依然として地方都市において全般的に市況が停滞傾向にあるほか、首都圏を中心に優良用地の取得が激化する傾向も見られます。

このような事業環境のもと、当社グループの中間期（平成19年1月1日～平成19年6月30日）のセグメント別売上高は、不動産流動化事業が2,223,405千円、ハウス関連事業991,017千円、その他の事業266,729千円となりました。以上の結果、当社グループの中間期の売上高は3,481,152千円、経常損失は540,158千円、中間純損失は338,102千円となりました。

事業の種類別セグメントの実績は以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度でありますので、前年同期との比較分析は行っておりません。

(不動産流動化事業)

当中間連結会計期間は、ニセコ、吉野町の2物件の販売により、不動産流動化事業の売上高は2,223,405千円、営業利益は316,048千円となりました。

(マンション関連事業)

当中間連結会計期間において、マンション関連事業の売上高はありませんでした。その結果、206,821千円の営業損失となりました。

(ハウス関連事業)

当中間連結会計期間は、南万騎が原、初音ヶ丘、鎌倉西御門など計9物件の販売により、ハウス関連事業の売上高は991,017千円、営業利益は76,810千円となりました。

(その他の事業)

当中間連結会計期間は、保有不動産及び不動産流動化事業用の賃貸物件の賃貸収入が222,366千円、仲介手数料等5,485千円、その他売上高38,876千円、営業利益は80,348千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、21,989,685千円となりました。これは主にたな卸資産の増加額26,108,019千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、715,331千円となりました。これは主に賃貸用不動産の取得による支出734,578千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は22,503,117千円となりました。これは事業用地仕入資金等のための短期借入金の増加14,902,400千円及び長期借入金による収入11,025,000千円並びに長期借入金の返済による支出3,954,255千円があったことによるものであります。

なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度でありますので、前年同期との比較分析は行っておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、不動産流動化事業、マンション関連事業、ハウス関連事業を主体としており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績の記載はしていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日 | | |
|----------------|--|--------|-------|
| | 売上高（千円） | 構成比 | 前年同期比 |
| 不動産流動化事業 | 2,223,405 | 63.9% | —% |
| マンション関連事業 | — | —% | —% |
| ハウス関連事業 | 991,017 | 28.5% | —% |
| その他の事業 | 266,729 | 7.6% | —% |
| 合計 | 3,481,152 | 100.0% | —% |

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

3 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 当中間連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日 | |
|---------------|--|-------|
| | 販売高（千円） | 割合 |
| 東京グロースリート投資法人 | 960,433 | 27.6% |

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

| 契約会社 | 相手方の名称 | 契約締結日 | 契約内容 |
|-----------|-------------------|------------|--|
| ランドコム株式会社 | AIBJ Roppongi合同会社 | 平成19年3月30日 | 完工保証契約 六本木土地開発取引に関し、当社は AIBJ Roppongi 合同会社に対して工事完工保証を負っており、プロジェクト終了予定日までに本件建物が竣工しない場合、当社はプロジェクト終了予定日の翌日以降に同社が負担する費用を全額補償する。 |

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種 別セグ メントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 (千円) | | | | 従業 員数 (名) |
|---------------|------------------------------|---------------------------|------------|-------------|---------------|-------------------------|---------|-----------------|
| | | | | 建物及び構 築物 | 機械装置及 び運搬具 | 土地 (面積㎡) | 合計 | |
| ランドコム 株式会社 | 事業用不動産 (神奈川県横須賀 市東浦賀町) | その他 の事業 | 事業用 不動産 | 71,476 | — | 653,682 (11,035.69㎡) | 725,158 | — |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 440,000 |
| 計 | 440,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成19年9月28日) | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|-----------------------------|-----------------------|----|
| 普通株式 | 214,705 | 214,705 | 名古屋証券取引所 (セントレックス) | — |
| 計 | 214,705 | 214,705 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成17年3月28日定時株主総会決議)

| | 中間会計期間末現在 (平成19年6月30日) | 提出日の前月末現在 (平成19年8月31日) |
|---|----------------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数 | 5,300個(注1) | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 5,300株(注1) | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 14,726円(注2) | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年3月29日から 平成27年3月28日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額 | 発行価格 14,726円 資本組入額 7,363円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注3) | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するに は取締役会の承認を要す る。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

- (注) 1 定時株主総会において、新株予約権の数の上限を25,000個、新株予約権の目的となる株式の数の上限を25,000株として決議を受け、これに基づき9,600個の新株予約権を発行いたしました。3名退職により、新株予約権の数3,100個と新株予約権の目的となる株式の数3,100株は失権しており、また、1,200個は行使されております。これに伴い、新株予約権の数は5,300個、新株予約権の目的となる株式の数は5,300株となっております。
- 2 新株予約権発行日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権発行時において、当社の取締役、監査役又は従業員であった者は、新株予約権行使時においても、当社、当社子会社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。
- ② 新株予約権発行時において、当社の協力取引先であった者は、新株予約権行使時においても、当社、当社子会社又は当社の関係会社との間で、友好的かつ継続的な取引関係が存続していることを要する。
- ③ 新株予約権者は、割当を受けた数の一部につき、これを行使することができる。
- ④ その他、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。

(平成18年 3月30日 定時株主総会決議)

| | 中間会計期間末現在 (平成19年 6月30日) | 提出日の前月末現在 (平成19年 8月31日) |
|---|----------------------------------|----------------------------|
| 新株予約権の数 | 1,800個 (注1) | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 1,800株 (注1) | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 95,809円 (注2) | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成20年 4月29日から 平成28年 3月30日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額 | 発行価格 95,809円 資本組入額 47,904.5円 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注3) | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するに は取締役会の承認を要す る。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

(注) 1 定時株主総会において新株予約権の数の上限を3,000個、新株予約権の目的となる株式の数の上限を3,000株として決議を受け、これに基づき2,000個の新株予約権を発行いたしました。1名退職により、新株予約権の数200個と新株予約権の目的となる株式の数200株は失権しております。これに伴い、新株予約権の数は1,800個、新株予約権の目的となる株式の数は1,800株となっております。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権行使時に、当社、当社子会社又は当社の関係会社の取締役、監査役、従業員若しくは顧問契約を締結している顧問の地位にあることを要する。
- ② 新株予約権者は、割当を受けた数の一部につき、これを行使することができる。
- ③ その他、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高 (千円) |
|------------------------------|-----------------------|-------------------|----------------|---------------|-------------------|------------------|
| 平成19年1月1日 ～平成19年6月30 日 | 1,200 | 214,705 | 8,835 | 962,617 | 8,835 | 975,117 |

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%) |
|---|--|--------------|--|
| 青木 俊実 | 神奈川県横浜市金沢区 | 103,550 | 48.23 |
| 有限会社エス・ オー・ピー | 東京都千代田区五番町6-2 | 18,100 | 8.43 |
| 株式会社サニー インベストメン ト | 神奈川県藤沢市片瀬海岸1-13-15-2F | 5,000 | 2.33 |
| 川田 勇次 | 神奈川県横浜市磯子区 | 3,500 | 1.63 |
| エイチエスビー シー バンク ピーエルシー クライアント ノントラック トリーティ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店) | 8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1) | 2,560 | 1.19 |
| 佐藤 忠司 | 東京都中野区 | 2,410 | 1.12 |
| 神林 忠弘 | 新潟県新潟市中央区 | 1,774 | 0.83 |
| 日本マスタート ラスト信託銀行 株式会社(信託 口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 1,644 | 0.77 |
| ステート スト リート バンク アンド トラス ト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀 行兜町証券決済 業務室) | AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7) | 1,574 | 0.73 |
| 棚沢 青路 | 東京都目黒区 | 1,500 | 0.70 |
| 計 | — | 141,612 | 65.96 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|--------------|-----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 214,705 | 214,705 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式 | — | — | — |
| 発行済株式総数 | 214,705 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 214,705 | — |

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|------------|--------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| — | — | — | — | — | — |
| 計 | — | — | — | — | — |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|--------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 最高 (円) | 55,500 | 53,300 | 55,000 | 49,450 | 47,200 | 46,300 |
| 最低 (円) | 43,500 | 47,000 | 46,800 | 38,800 | 39,500 | 42,000 |

(注) 株価は、名古屋証券取引所セントレックス市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間財務諸表についてはみずず監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

第8期中間会計期間の中間財務諸表 みずず監査法人

第9期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第9期中間会計期間の中間財務諸表 新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日) | |
|--------------|----------|----------------------------|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | | 790,691 | | 986,590 |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | | 5,830 | | 156,151 |
| 3. たな卸資産 | ※2 | | 35,681,185 | | 9,549,301 |
| 4. その他 | | | 1,113,075 | | 503,625 |
| 貸倒引当金 | | | — | | △30,000 |
| 流動資産合計 | | | 37,590,783 | 93.3 | 11,165,667 |
| II 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 土地 | ※2 | 1,415,688 | | 761,933 | |
| (2) その他 | ※1,2 | 322,357 | 1,738,046 | 4.3 | 261,184 |
| 2. 無形固定資産 | | | 3,290 | 0.0 | 3,372 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 12,972 | | 34,330 | |
| (2) 繰延税金資産 | | 838,096 | | 31,897 | |
| (3) その他 | | 141,378 | | 119,099 | |
| 貸倒引当金 | | △22,063 | 970,383 | 2.4 | △21,400 |
| 固定資産合計 | | | 2,711,720 | 6.7 | 1,190,417 |
| 資産合計 | | | 40,302,503 | 100.0 | 12,356,085 |

| 区分 | 注記 番号 | 当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日) | |
|-----------------|----------|----------------------------|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 159,131 | | 300,450 | |
| 2. 短期借入金 | ※2 | 16,369,600 | | 1,467,200 | |
| 3. 一年内返済予定長期借入金 | ※2 | 5,452,339 | | 539,467 | |
| 4. 一年内償還予定社債 | | 160,000 | | — | |
| 5. 前受金 | | 5,588,608 | | 42,019 | |
| 6. その他 | | 1,053,537 | | 938,458 | |
| 流動負債合計 | | 28,783,217 | 71.5 | 3,287,596 | 26.6 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1. 社債 | | 860,000 | | 220,000 | |
| 2. 長期借入金 | ※2 | 7,564,304 | | 5,406,432 | |
| 3. その他 | | 137,734 | | 83,291 | |
| 固定負債合計 | | 8,562,039 | 21.2 | 5,709,723 | 46.2 |
| 負債合計 | | 37,345,256 | 92.7 | 8,997,319 | 72.8 |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | 962,617 | 2.4 | 953,782 | 7.7 |
| 2. 資本剰余金 | | 975,117 | 2.4 | 966,282 | 7.8 |
| 3. 利益剰余金 | | 1,025,722 | 2.5 | 1,438,551 | 11.6 |
| 株主資本合計 | | 2,963,458 | 7.3 | 3,358,616 | 27.2 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | 275 | 0.0 | 149 | 0.0 |
| 2. 繰延ヘッジ損益 | | △6,486 | △0.0 | — | — |
| 評価・換算差額等合計 | | △6,211 | △0.0 | 149 | 0.0 |
| 純資産合計 | | 2,957,247 | 7.3 | 3,358,765 | 27.2 |
| 負債純資産合計 | | 40,302,503 | 100.0 | 12,356,085 | 100.0 |

②【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | |
|-------------------------------------|------------|--|-----------|------------|---|------------|------------|-----|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | |
| I 売上高 | ※1 | | 3,481,152 | 100.0 | | 13,048,737 | 100.0 | |
| II 売上原価 | | | 2,786,214 | 80.0 | | 10,376,044 | 79.5 | |
| 売上総利益 | | | 694,938 | 20.0 | | 2,672,693 | 20.5 | |
| III 販売費及び一般管理費 | | | 799,921 | 23.0 | | 996,450 | 7.6 | |
| 営業利益又は営業損失 (△) | | | △104,983 | △3.0 | | 1,676,242 | 12.9 | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | | 408 | | | 60 | | |
| 2. 受取配当金 | | | 0 | | | 8 | | |
| 3. デリバティブ収益 | | | 602 | | | 2,542 | | |
| 4. 受取手数料 | | | 1,581 | | | 2,704 | | |
| 5. その他 | | 957 | 3,551 | 0.1 | 71 | 5,387 | 0.0 | |
| V 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 211,331 | | | 143,709 | | | |
| 2. 支払手数料 | | 212,105 | | | 71,732 | | | |
| 3. その他 | | 15,288 | 438,725 | 12.6 | 22,909 | 238,351 | 1.8 | |
| 経常利益又は経常損失 (△) | | | △540,158 | △15.5 | | 1,443,278 | 11.1 | |
| VI 特別利益 | | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券売却益 | ※3 | | 29,000 | | | — | | |
| 2. その他 | | | — | 29,000 | 0.8 | 22,303 | 22,303 | 0.2 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | ※ 2,4,5 | | 92 | | | 15,147 | | |
| 2. その他 | | | — | 92 | 0.0 | 47,402 | 62,550 | 0.5 |
| 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前中間純損失 (△) | | | △511,250 | △14.7 | | 1,403,031 | 10.8 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | | 622,816 | | | 645,733 | | |
| 法人税等調整額 | | | △795,964 | △173,147 | △5.0 | △46,326 | 599,406 | 4.6 |
| 当期純利益又は中間純損失 (△) | | | △338,102 | △9.7 | | 803,625 | 6.2 | |

③【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

| | 株主資本 | | | |
|-----------------------------|---------|---------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 953,782 | 966,282 | 1,438,551 | 3,358,616 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | 8,835 | 8,835 | — | 17,671 |
| 剰余金の配当（注） | — | — | △74,726 | △74,726 |
| 中間純損失（△） | — | — | △338,102 | △338,102 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | — | — | — | — |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | 8,835 | 8,835 | △412,829 | △395,158 |
| 平成19年6月30日 残高（千円） | 962,617 | 975,117 | 1,025,722 | 2,963,458 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------------|---------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 149 | — | 149 | 3,358,765 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | — | — | — | 17,671 |
| 剰余金の配当（注） | — | — | — | △74,726 |
| 中間純損失（△） | — | — | — | △338,102 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | 126 | △6,486 | △6,360 | △6,360 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | 126 | △6,486 | △6,360 | △401,518 |
| 平成19年6月30日 残高（千円） | 275 | △6,486 | △6,211 | 2,957,247 |

（注）平成19年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

| | 株主資本 | | | |
|---------------------------|---------|---------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 平成17年12月31日 残高（千円）（注）1 | 331,670 | 344,170 | 673,106 | 1,348,946 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | 622,112 | 622,112 | — | 1,244,224 |
| 剰余金の配当（注）2 | — | — | △38,180 | △38,180 |
| 当期純利益 | — | — | 803,625 | 803,625 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | — | — | — | — |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | 622,112 | 622,112 | 765,445 | 2,009,669 |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 953,782 | 966,282 | 1,438,551 | 3,358,616 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成17年12月31日 残高（千円）（注）1 | 140 | 140 | 1,349,086 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | |
| 新株の発行 | — | — | 1,244,224 |
| 剰余金の配当（注）2 | — | — | △38,180 |
| 当期純利益 | — | — | 803,625 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 9 | 9 | 9 |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | 9 | 9 | 2,009,678 |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 149 | 149 | 3,358,765 |

- （注） 1 平成17年12月31日残高につきまして、連結財務諸表を作成していないため、個別財務諸表の数値を記載しております。
- 2 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|----------------------------------|------|--|--|
| 区分 | 注記番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等 調整前中間純損失 (△) | | △511,250 | 1,403,031 |
| 減価償却費 | | 41,108 | 31,761 |
| 減損損失 | | — | 2,028 |
| 投資有価証券売却益 | | △29,000 | — |
| 貸倒引当金の増減額 | | 663 | 10,000 |
| 株式交付費 | | — | 6,892 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △409 | △69 |
| 支払利息 | | 211,331 | 143,709 |
| 社債発行費 | | 15,264 | 2,291 |
| 固定資産売却益 | | — | △12,303 |
| 固定資産売却損 | | — | 21 |
| 固定資産除却損 | | 92 | 15,147 |
| 事業整理損 | | — | 37,234 |
| 売上債権の増減額 (△増加額) | | 150,320 | △155,492 |
| たな卸資産の増減額 | | △26,108,019 | △6,610,154 |
| 仕入債務の増減額 (△減少額) | | △141,319 | 152,007 |
| 前渡金の増減額 | | △598,780 | △357,080 |
| 未収入金の増減額 (△増加額) | | △10,400 | 3,338 |
| 未収消費税等の増減額 (△増加額) | | 371 | △502 |
| 未払金の増減額 | | 86,401 | 27,929 |
| 未払消費税等の増減額 | | 13,963 | 5,106 |
| 未払費用の増減額 | | 9,527 | 3,843 |
| 前受金の増減額 | | 5,546,588 | 23,872 |
| 預り保証金の増減額 (△減少額) | | 43,960 | △200,529 |
| その他 | | 5,131 | △4,969 |
| 小計 | | △21,274,451 | △5,472,884 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 405 | 52 |
| 利息の支払額 | | △245,525 | △155,381 |
| 法人税等の支払額 | | △470,113 | △392,709 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | △21,989,685 | △6,020,921 |

| | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---------------------|------|--|--|
| 区分 | 注記番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金等の払戻しによる収入 | | — | 4,800 |
| 定期預金等の預入による支出 | | △16,800 | △27,902 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △734,578 | △190,616 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | — | 39,149 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △179 | △368 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 50,750 | — |
| 貸付金の回収による収入 | | — | 10,000 |
| 敷金保証金の増加による支出 | | △11,993 | △45,069 |
| 敷金保証金の減少による収入 | | 17 | 7,639 |
| その他 | | △2,546 | △3,773 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △715,331 | △206,140 |

| | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|-------------------------|------|--|--|
| 区分 | 注記番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額 | | 14,902,400 | 1,437,200 |
| 長期借入金の借入による収入 | | 11,025,000 | 13,368,800 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △3,954,255 | △9,951,760 |
| 社債の発行による収入 | | 784,735 | 117,708 |
| コマーシャルペーパーの発行による収入 | | — | 197,000 |
| コマーシャルペーパーの償還による支出 | | △200,000 | — |
| 株式の発行による収入 | | 17,671 | 1,237,331 |
| 配当金の支払額 | | △72,433 | △37,577 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 22,503,117 | 6,368,702 |
| Ⅳ現金及び現金同等物の増減額 (△減少額) | | △201,899 | 141,640 |
| Ⅴ現金及び現金同等物の期首残高 | | 965,388 | 823,747 |
| Ⅵ現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 | ※1 | 763,489 | 965,388 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 2社 株式会社AVANTI ランドアイ株式会社 | 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 2社 株式会社AVANTI ランドアイ株式会社 株式会社AVANTI及びランドアイ株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | 同左 |
| 3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項 | すべての連結子会社の中間決算日の末日は、中間連結決算日と一致していません。 | すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致していません。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法（ただし特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用） ③たな卸資産 販売用不動産、仕掛不動産 個別法による原価法 | ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している） 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左 |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | ①有形固定資産 当社及び連結子会社は、主として定率法を採用しております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～31年 機械装置及び運搬具 5年 ②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 | ①有形固定資産 当社及び連結子会社は、主として定率法を採用しております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～31年 機械装置及び運搬具 5年 ②無形固定資産 同左 |

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|-------------------|---|---|
| (3) 繰延資産の処理方法 | ①株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 ②社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 ③開業費 支出時に全額費用処理しております。 | ①株式交付費 同左 ②社債発行費 同左 ③創立費 支出時に全額費用処理しております。 ④開業費 同左 |
| (4) 重要な引当金の計上基準 | 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 | 貸倒引当金 同左 |
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| (6) 重要なヘッジ会計の方法 | ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており金利変動を完全に相殺するものと想定できるため、有効性の評価は省略しております。 | ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左 |

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|--|---|
| (7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等については、5年間の均等償却によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> | <p>—————</p> |

追加情報

| <p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|---|--|
| <p>—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,358,765千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計審議会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------|-------------|-------|--------------|---------|-----------|----|-------------|----|--------------|-------|--------------|--------------|-------------|-------|-------------|----|--------------|------|----|----------|-----------------------|------|---------|---|--------|-------------|-------|-------------|---------|-----------|----|-----------|----|-------------|-------|-------------|--------------|-----------|-------|-------------|----|-------------|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 33,450千円</p> <p>※2 (1) 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,131,639千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛不動産</td> <td style="text-align: right;">30,453,694千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">177,019千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,058,157千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,820,510千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,271,600千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,401,939千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,518,904千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,192,444千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社が発注した六本木6丁目ビル新築工事の請負代金について、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>AIBJ roppongi 合資会社</td> <td style="text-align: center;">連帯保証</td> <td style="text-align: right;">672,000</td> </tr> </tbody> </table> | 販売用不動産 | 1,131,639千円 | 仕掛不動産 | 30,453,694千円 | 建物及び構築物 | 177,019千円 | 土地 | 1,058,157千円 | 合計 | 32,820,510千円 | 短期借入金 | 16,271,600千円 | 一年内返済予定長期借入金 | 5,401,939千円 | 長期借入金 | 7,518,904千円 | 合計 | 29,192,444千円 | 被保証者 | 種類 | 保証額 (千円) | AIBJ roppongi 合資会社 | 連帯保証 | 672,000 | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,728千円</p> <p>※2 (1) 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,953,016千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛不動産</td> <td style="text-align: right;">6,115,439千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">158,987千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">709,043千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,936,487千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,418,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">539,467千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,406,432千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,363,900千円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> | 販売用不動産 | 1,953,016千円 | 仕掛不動産 | 6,115,439千円 | 建物及び構築物 | 158,987千円 | 土地 | 709,043千円 | 合計 | 8,936,487千円 | 短期借入金 | 1,418,000千円 | 一年内返済予定長期借入金 | 539,467千円 | 長期借入金 | 5,406,432千円 | 合計 | 7,363,900千円 |
| 販売用不動産 | 1,131,639千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛不動産 | 30,453,694千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 177,019千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,058,157千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 32,820,510千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 16,271,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定長期借入金 | 5,401,939千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 7,518,904千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 29,192,444千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 被保証者 | 種類 | 保証額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| AIBJ roppongi 合資会社 | 連帯保証 | 672,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産 | 1,953,016千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛不動産 | 6,115,439千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 158,987千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 709,043千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,936,487千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,418,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定長期借入金 | 539,467千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 5,406,432千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,363,900千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|---------|-----------|------|----------|-------|-----------|----------|-------|---|------|-----------|------|-----------|------|-----------|----------|----------|----|----|----|----|--------------|-----|----|---------|-------|---------|----|---------|----|----------|-------|------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">94,200千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">133,228千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">71,173千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">184,327千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">663千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> | 役員報酬 | 94,200千円 | 給与手当 | 133,228千円 | 租税公課 | 71,173千円 | 広告宣伝費 | 184,327千円 | 貸倒引当金繰入額 | 663千円 | <p>※1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">142,520千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">155,191千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">121,790千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社は下記の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 相模原市</td> <td>事業用</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,028千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を事業用資産、全社共用資産、遊休資産にグルーピングしております。事業用資産以外の2グループ事業においては、減損損失は認識されませんでした。当連結会計年度において、上記土地の保有目的の見直しを行った結果、帳簿価格を回収可能価額まで減額し当該減少を減損損失(2,028千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記土地は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を正味売却価額として採用しております。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,560千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,743千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,303千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> </table> <p>※5 事業整理損は、開発案件を整理することに伴い発生した損失であります。</p> | 役員報酬 | 142,520千円 | 給与手当 | 155,191千円 | 租税公課 | 121,790千円 | 貸倒引当金繰入額 | 20,000千円 | 場所 | 用途 | 種類 | 金額 | 神奈川県 相模原市 | 事業用 | 土地 | 2,028千円 | 車両運搬具 | 2,560千円 | 土地 | 9,743千円 | 合計 | 12,303千円 | 車両運搬具 | 21千円 |
| 役員報酬 | 94,200千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 133,228千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 71,173千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 184,327千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 663千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 142,520千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 155,191千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 121,790千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 20,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 神奈川県 相模原市 | 事業用 | 土地 | 2,028千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 2,560千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 9,743千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 12,303千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 21千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当中間連結会計期間 増加株式数(株) | 当中間連結会計期間 減少株式数(株) | 当中間連結会計期 間末株式数(株) |
|---------|--------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 213,505 | 1,200 | — | 214,705 |
| 合計 | 213,505 | 1,200 | — | 214,705 |

(注)普通株式の発行済株式数の増加1,200株の内訳は、平成19年4月30日付の新株予約権の行使によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 74,726 | 350 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月30日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 190,900 | 22,605 | — | 213,505 |
| 合計 | 190,900 | 22,605 | — | 213,505 |

(注)普通株式の発行済株式数の増加20,000株の内訳は、一般募集による新株の発行による増加であります。
普通株式の発行済株式数の増加2,605株の内訳は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成18年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 38,180 | 200 | 平成17年12月31日 | 平成18年3月31日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 74,726 | 利益剰余金 | 350 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月30日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|-----------------------------|----------|---|-----------|------------------|-----------|-----------|-----------|---|----------|-----------|-----------------------------|---------|---|-----------|------------------|-----------|-----------|-----------|
| ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日) | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">790,691千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金</td> <td style="text-align: right;">19,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">810,191千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△46,702千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">763,489千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 790,691千円 | 投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金 | 19,500千円 | 計 | 810,191千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △46,702千円 | 現金及び現金同等物 | 763,489千円 | <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">986,590千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金</td> <td style="text-align: right;">8,700千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">995,290千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△29,902千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">965,388千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 986,590千円 | 投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金 | 8,700千円 | 計 | 995,290千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △29,902千円 | 現金及び現金同等物 | 965,388千円 |
| 現金及び預金勘定 | 790,691千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金 | 19,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 810,191千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △46,702千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 763,489千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 986,590千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金 | 8,700千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 995,290千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △29,902千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 965,388千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------------------|--------------------|-------------------|-------|--------|-------|-------|--------|--------|-------|--------|----|--------|-------|--------|------|---------|-----|----------|----|----------|--------|---------|----------|---------|------|---------|-----|---------|----|---------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|-------|--------|-------|--------|--------|--------|-----|--------|----|--------|-------|--------|------|---------|-----|----------|----|----------|--------|---------|----------|---------|------|---------|-----|---------|----|---------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,636</td> <td>5,993</td> <td>9,642</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>22,290</td> <td>2,600</td> <td>19,689</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,926</td> <td>8,594</td> <td>29,331</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,746千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,331千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,792千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,792千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,449千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,915千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,365千円</td> </tr> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 車両運搬具 | 15,636 | 5,993 | 9,642 | 工具器具備品 | 22,290 | 2,600 | 19,689 | 合計 | 37,926 | 8,594 | 29,331 | 1年以内 | 7,585千円 | 1年超 | 21,746千円 | 合計 | 29,331千円 | 支払リース料 | 3,792千円 | 減価償却費相当額 | 3,792千円 | 1年以内 | 2,449千円 | 1年超 | 3,915千円 | 合計 | 6,365千円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,636</td> <td>4,430</td> <td>11,205</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>22,290</td> <td>371</td> <td>21,918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,926</td> <td>4,801</td> <td>33,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,539千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,124千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,498千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,498千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料期末残高</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,355千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,914千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,269千円</td> </tr> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 車両運搬具 | 15,636 | 4,430 | 11,205 | 工具器具備品 | 22,290 | 371 | 21,918 | 合計 | 37,926 | 4,801 | 33,124 | 1年以内 | 7,585千円 | 1年超 | 25,539千円 | 合計 | 33,124千円 | 支払リース料 | 3,498千円 | 減価償却費相当額 | 3,498千円 | 1年以内 | 3,355千円 | 1年超 | 4,914千円 | 合計 | 8,269千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 15,636 | 5,993 | 9,642 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 22,290 | 2,600 | 19,689 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 37,926 | 8,594 | 29,331 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 7,585千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 21,746千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 29,331千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 3,792千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 3,792千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 2,449千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,915千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,365千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 15,636 | 4,430 | 11,205 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 22,290 | 371 | 21,918 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 37,926 | 4,801 | 33,124 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 7,585千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 25,539千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 33,124千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 3,498千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 3,498千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 3,355千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,914千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,269千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 当中間連結会計期間 (平成19年6月30日) | | | 前連結会計年度 (平成18年12月31日) | | |
|---------|------------------------|--------------------------|---------|-----------------------|------------------------|---------|
| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借 対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照 表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| (1) 株式 | 1,260 | 1,722 | 461 | 1,080 | 1,330 | 249 |
| (2) 債券 | — | — | — | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 1,260 | 1,722 | 461 | 1,080 | 1,330 | 249 |

時価評価されていない有価証券

| 区分 | 当中間連結会計期間 (平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (平成18年12月31日) |
|------------------|---------------------------|--------------------------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
| その他有価証券 非上場株式 | 11,250 | 33,000 |

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末（平成19年6月30日現在）

| 区分 | 種類 | 当中間連結会計期間（平成19年6月30日） | | | |
|---------------|-----------------------|-----------------------|--------------------|--------|--------------|
| | | 契約額等 （千円） | 契約額等のうち 1年超（千円） | 時価（千円） | 評価損益 （千円） |
| 市場取引以外の 取引 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 170,604 | — | △271 | △271 |
| 合計 | | 170,604 | — | △271 | △271 |

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 時価の算定方法

時価及び評価損益については、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっています。

3 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク量を示すものではありません。

前連結会計年度末（自 平成18年12月31日現在）

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度（平成18年12月31日） | | | |
|---------------|-----------------------|----------------------|--------------------|--------|--------------|
| | | 契約額等 （千円） | 契約額等のうち 1年超（千円） | 時価（千円） | 評価損益 （千円） |
| 市場取引以外の 取引 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 182,100 | 182,100 | △873 | △873 |
| 合計 | | 182,100 | 182,100 | △873 | △873 |

(注) 1 時価の算定方法

時価及び評価損益については、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっています。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク量を示すものではありません。

3 当連結会計年度における金利スワップ取引は、ヘッジ対象の元本となっている借入金を返済し、ヘッジ会計の要件を満たさなくなったため、ヘッジ会計の適用を終了したものであります。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

ストック・オプションの内容及び規模

ストック・オプションの内訳

| | 平成18年ストック・オプション |
|---------------------------|--|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 2名 当社従業員 4名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注) | 普通株式 2,000株 |
| 付与日 | 平成18年4月28日 |
| 権利確定条件 | 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権行使時に、当社、当社子会社又は当社の関係会社の取締役、監査役、従業員若しくは顧問契約を締結している顧問の地位にあることを要する。 |
| 対象勤務期間 | 定めておりません。 |
| 権利行使期間 | 平成20年4月29日～平成28年3月30日 |
| 権利行使価格 (円) | 95,809 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

| | 不動産流動化事業 (千円) | マンション 関連事業 (千円) | ハウス関 連事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------------|-----------------------|---------------------|--------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,223,405 | — | 991,017 | 266,729 | 3,481,152 | — | 3,481,152 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | 4,328 | 4,328 | △4,328 | — |
| 計 | 2,223,405 | — | 991,017 | 271,057 | 3,485,480 | △4,328 | 3,481,152 |
| 営業費用 | 1,907,357 | 206,821 | 914,207 | 190,708 | 3,219,095 | 367,041 | 3,586,136 |
| 営業利益 (又は営業損失(△)) | 316,048 | △206,821 | 76,810 | 80,348 | 266,385 | △371,369 | △104,983 |

(注) 1 各事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- ①不動産流動化事業 商業施設及びオフィスビル等の収益物件の企画開発
- ②マンション関連事業 マンションの分譲及びマンション用地の販売
- ③ハウス関連事業 戸建住宅の分譲及び戸建用地の販売
- ④その他の事業 不動産賃貸事業、保険代理店業、レストラン事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、377,439千円であり、その主なものは、提出会社の一般管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

| | 不動産流動化事業 (千円) | マンション 関連事業 (千円) | ハウス関 連事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------------|-----------------------|---------------------|--------------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 7,015,789 | 130,000 | 5,637,198 | 265,749 | 13,048,737 | — | 13,048,737 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | 1,705 | 1,705 | △1,705 | — |
| 計 | 7,015,789 | 130,000 | 5,637,198 | 267,455 | 13,050,443 | △1,705 | 13,048,737 |
| 営業費用 | 5,646,703 | 226,279 | 4,963,378 | 95,291 | 10,931,653 | 440,842 | 11,372,495 |
| 営業利益 (又は営業損失(△)) | 1,369,085 | △96,279 | 673,819 | 172,164 | 2,118,790 | △442,548 | 1,676,242 |

(注) 1 各事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- ①不動産流動化事業 商業施設及びオフィスビル等の収益物件の企画開発
- ②マンション関連事業 マンションの分譲及びマンション用地の販売
- ③ハウス関連事業 戸建住宅の分譲及び戸建用地の販売
- ④その他の事業 不動産賃貸事業、保険代理店業、レストラン事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、444,728千円であり、その主なものは、提出会社の一般管理部門にかかる費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | |
|--|------------|---|------------|
| 1株当たり純資産額 | 13,773円54銭 | 1株当たり純資産額 | 15,731円55銭 |
| 1株当たり中間純損失 | 1,579円14銭 | 1株当たり当期純利益 | 4,093円15銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため、記載していません。 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 3,965円86銭 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|--|---|
| 1株当たり中間(当期)純利益額 又は1株当たり中間純損失額 | | |
| 中間(当期)純利益(△純損失) (千円) | △338,102 | 803,625 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(△純損失) (千円) | △338,102 | 803,625 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 214,105 | 196,334 |
| | | |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | | |
| 中間(当期)純利益調整額 (千円) | — | — |
| 普通株式増加数 (株) | — | 6,302 |
| 内訳 (平成17年3月28日新株予約権) | (—) | (6,302) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数1,800株)。 | 新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数2,000株)。 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年6月30日) | | 前事業年度要約貸借対照表 (平成18年12月31日) | | | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|-----------|------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | | |
| (資産の部) | | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 644,037 | | 761,973 | | 895,211 | | | |
| 2 売掛金 | | 639 | | 3,555 | | 156,117 | | | |
| 3 たな卸資産 | ※2 | 5,234,603 | | 35,679,724 | | 9,547,805 | | | |
| 4 その他 | | 528,752 | | 1,124,840 | | 493,027 | | | |
| 流動資産合計 | | 6,408,032 | 87.8 | 37,570,094 | 93.0 | 11,092,161 | 89.6 | | |
| II 固定資産 | | | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | | | |
| (1) 土地 | ※2 | 605,206 | | 1,415,688 | | 761,933 | | | |
| (2) その他 | ※1,2 | 154,915 | 760,121 | 321,457 | 1,737,146 | 259,955 | 1,021,889 | | |
| 2 無形固定資産 | | | 2,140 | | 3,290 | | 3,372 | | |
| 3 投資その他の資産 | | 179,403 | | 1,092,447 | | 285,327 | | | |
| 貸倒引当金 | | △51,400 | 128,003 | △22,063 | 1,070,383 | △21,400 | 263,927 | | |
| 固定資産合計 | | | 890,265 | | 2,810,820 | | 1,289,188 | 10.4 | |
| 資産合計 | | | 7,298,298 | 100.0 | | | 40,380,915 | 100.0 | |
| (負債の部) | | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | | |
| 1 買掛金 | | 76,750 | | 154,303 | | 297,963 | | | |
| 2 短期借入金 | ※2 | 673,000 | | 16,369,600 | | 1,467,200 | | | |
| 3 一年内返済予定長期借入金 | ※2 | 718,960 | | 5,452,339 | | 539,467 | | | |
| 4 一年内償還予定社債 | | — | | 160,000 | | — | | | |
| 5 前受金 | | — | | 5,590,176 | | 44,289 | | | |
| 6 未払法人税等 | | 385,906 | | 634,026 | | 483,684 | | | |
| 7 その他 | ※3 | 251,261 | | 414,529 | | 441,653 | | | |
| 流動負債合計 | | | 2,105,878 | 28.8 | | | 28,774,976 | 71.3 | |
| II 固定負債 | | | | | | | | | |
| 1 社債 | | 220,000 | | 860,000 | | 220,000 | | | |
| 2 長期借入金 | ※2 | 3,099,620 | | 7,564,304 | | 5,406,432 | | | |
| 3 その他 | | 58,727 | | 143,347 | | 96,401 | | | |
| 固定負債合計 | | | 3,378,347 | 46.3 | | | 8,567,652 | 21.2 | |
| 負債合計 | | | 5,484,226 | 75.1 | | | 37,342,628 | 92.5 | |
| | | | | | | | | 5,722,833 | 46.2 |
| | | | | | | | | 8,997,093 | 72.7 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年6月30日) | | 前事業年度要約貸借対照表 (平成18年12月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 331,670 | 4.6 | 962,617 | 2.4 | 953,782 | 7.7 |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本準備金 | | 344,170 | | 975,117 | | 966,282 | |
| 資本剰余金合計 | | 344,170 | 4.7 | 975,117 | 2.4 | 966,282 | 7.8 |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 1,138,068 | | 1,106,762 | | 1,464,043 | |
| 利益剰余金合計 | | 1,138,068 | 15.6 | 1,106,762 | 2.7 | 1,464,043 | 11.8 |
| 株主資本合計 | | 1,813,908 | 24.9 | 3,044,498 | 7.5 | 3,384,107 | 27.3 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額金 | | 163 | | 275 | | 149 | |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | — | | △6,486 | | — | |
| 評価・換算差額等合計 | | 163 | 0.0 | △6,211 | △0.0 | 149 | 0.0 |
| 純資産合計 | | 1,814,072 | 24.9 | 3,038,287 | 7.5 | 3,384,257 | 27.3 |
| 負債及び純資産合計 | | 7,298,298 | 100.0 | 40,380,915 | 100.0 | 12,381,350 | 100.0 |

②【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | | 前事業年度要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | |
|--|----------|--|------------|--|------------|--|------------|---------|-----|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | |
| I 売上高 | | 7,594,895 | 100.0 | 3,447,075 | 100.0 | 13,048,820 | 100.0 | | |
| II 売上原価 | ※1 | 6,159,123 | 81.1 | 2,760,563 | 80.1 | 10,375,770 | 79.5 | | |
| 売上総利益 | | 1,435,771 | 18.9 | 686,512 | 19.9 | 2,673,050 | 20.5 | | |
| III 販売費及び一般 管理費 | ※1 | 472,149 | 6.2 | 741,636 | 21.5 | 984,241 | 7.5 | | |
| 営業利益又は 営業損失 (△) | | 963,621 | 12.7 | △55,124 | △1.6 | 1,688,809 | 12.9 | | |
| IV 営業外収益 | ※2 | 3,325 | 0.0 | 9,033 | 0.3 | 7,556 | 0.0 | | |
| V 営業外費用 | ※3 | 59,215 | 0.8 | 438,701 | 12.7 | 227,625 | 1.7 | | |
| 経常利益又は 経常損失 (△) | | 907,731 | 11.9 | △484,792 | △14.1 | 1,468,740 | 11.3 | | |
| VI 特別利益 | ※4 | 12,560 | 0.2 | 29,000 | 0.8 | 22,303 | 0.2 | | |
| VII 特別損失 | ※5,6 | 56,376 | 0.7 | 92 | 0.0 | 62,550 | 0.5 | | |
| 税引前中間 (当期) 純利 益又は税引前 中間純損失 (△) | | 863,916 | 11.4 | △455,885 | △13.2 | 1,428,493 | 11.0 | | |
| 法人税、住民 税及び事業税 | | 388,671 | | 622,633 | | 645,703 | | | |
| 法人税等調整 額 | | △27,897 | 360,773 | 4.8 | △795,964 | △173,330 | △46,326 | 599,376 | 4.6 |
| 中間(当期) 純利益又は中 間純損失 (△) | | 503,142 | 6.6 | △282,554 | △8.2 | 829,116 | 6.4 | | |

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

| | 株主資本 | | | | | 株主資本合計 |
|---------------------------|---------|---------|---------|---------------------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| 平成17年12月31日残高（千円） | 331,670 | 344,170 | 344,170 | 673,106 | 673,106 | 1,348,946 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | — | — | — | △38,180 | △38,180 | △38,180 |
| 中間純利益 | — | — | — | 503,142 | 503,142 | 503,142 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | — | — | — | — | — | — |
| 中間会計期間中の変動額合計（千円） | — | — | — | 464,962 | 464,962 | 464,962 |
| 平成18年6月30日残高（千円） | 331,670 | 344,170 | 344,170 | 1,138,068 | 1,138,068 | 1,813,908 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成17年12月31日残高（千円） | 140 | 140 | 1,349,086 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当（注） | — | — | △38,180 |
| 中間純利益 | — | — | 503,142 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | 23 | 23 | 23 |
| 中間会計期間中の変動額合計（千円） | 23 | 23 | 464,985 |
| 平成18年6月30日残高（千円） | 163 | 163 | 1,814,072 |

（注） 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

| | 株主資本 | | | | | 株主資本合計 |
|---------------------------|---------|---------|---------|---------------------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| 平成18年12月31日残高（千円） | 953,782 | 966,282 | 966,282 | 1,464,043 | 1,464,043 | 3,384,107 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | 8,835 | 8,835 | 8,835 | — | — | 17,671 |
| 剰余金の配当（注） | — | — | — | △74,726 | △74,726 | △74,726 |
| 中間純損失（△） | — | — | — | △282,554 | △282,554 | △282,554 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | — | — | — | — | — | — |
| 中間会計期間中の変動額合計（千円） | 8,835 | 8,835 | 8,835 | △357,280 | △357,280 | △339,609 |
| 平成19年6月30日残高（千円） | 962,617 | 975,117 | 975,117 | 1,106,762 | 1,106,762 | 3,044,498 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|---------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年12月31日残高（千円） | 149 | — | 149 | 3,384,257 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | — | — | — | 17,671 |
| 剰余金の配当（注） | — | — | — | △74,726 |
| 中間純損失（△） | — | — | — | △282,554 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | 126 | △6,486 | △6,360 | △6,360 |
| 中間会計期間中の変動額合計（千円） | 126 | △6,486 | △6,360 | △345,969 |
| 平成19年6月30日残高（千円） | 275 | △6,486 | △6,211 | 3,038,287 |

（注）平成19年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

| | 株主資本 | | | | | 株主資本合計 |
|-------------------------|---------|---------|---------|---------------------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| 平成17年12月31日残高（千円） | 331,670 | 344,170 | 344,170 | 673,106 | 673,106 | 1,348,946 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | 622,112 | 622,112 | 622,112 | — | — | 1,244,224 |
| 剰余金の配当（注） | — | — | — | △38,180 | △38,180 | △38,180 |
| 当期純利益 | — | — | — | 829,116 | 829,116 | 829,116 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | — | — | — | — | — | — |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | 622,112 | 622,112 | 622,112 | 790,936 | 790,936 | 2,035,161 |
| 平成18年12月31日残高（千円） | 953,782 | 966,282 | 966,282 | 1,464,043 | 1,464,043 | 3,384,107 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成17年12月31日残高（千円） | 140 | 140 | 1,349,086 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 新株の発行 | — | — | 1,244,224 |
| 剰余金の配当（注） | — | — | △38,180 |
| 当期純利益 | — | — | 829,116 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | 9 | 9 | 9 |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | 9 | 9 | 2,035,170 |
| 平成18年12月31日残高（千円） | 149 | 149 | 3,384,257 |

（注） 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) |
|----------------------|----------|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前中間純利益 | | 863,916 |
| 減価償却費 | | 8,547 |
| 貸倒引当金の増加額 | | 10,000 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △11 |
| 支払利息 | | 51,033 |
| 社債発行費 | | 2,291 |
| 固定資産売却損 | | 21 |
| 固定資産売却益 | | △2,560 |
| 有形固定資産除却損 | | 10,985 |
| 事業整理損 | | 37,234 |
| 売上債権の減少額 (△増加額) | | 19 |
| たな卸資産の増加額 | | △2,109,503 |
| 仕入債務の増加額 (△減少額) | | △71,693 |
| 前渡金の減少額 (△増加額) | | △251,570 |
| 未収入金の増加額 | | △191,282 |
| 未払金の増加額 | | 37,006 |
| 未払消費税等の増加額 (△減少額) | | △830 |
| 未払費用の増加額 | | 1,026 |
| 前受金の減少額 | | △6,536 |
| 預り保証金の増加額 (△減少額) | | △225,771 |

| | | 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) |
|-------------------------|----------|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) |
| 預り金の増加額 | | 586 |
| その他 | | △7,956 |
| 小計 | | △1,845,048 |
| 利息及び配当金の 受取額 | | 2 |
| 利息の支払額 | | △60,223 |
| 法人税等の支払額 | | △239,548 |
| 営業活動によるキャ ッシュ・フロー | | △2,144,818 |
| II 投資活動によるキャ ッシュ・フロー | | |
| 定期預金等の払戻 しによる収入 | | 4,800 |
| 定期預金等の預入 による支出 | | △12,900 |
| 有形固定資産の取 得による支出 | | △59,219 |
| 有形固定資産の売 却による収入 | | 18,149 |
| 投資有価証券の取 得による支出 | | △180 |
| 貸付金の回収によ る収入 | | 10,000 |
| 敷金保証金の増加 による支出 | | △29,288 |
| 敷金保証金の減少 による収入 | | 7,615 |
| その他 | | △1,746 |
| 投資活動によるキャ ッシュ・フロー | | △62,769 |

| | | 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) |
|-------------------------|----------|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 | | 643,000 |
| 長期借入金の借入による収入 | | 7,020,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △5,730,280 |
| 配当金の支払 | | △37,451 |
| 社債の発行による収入 | | 117,708 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 2,012,977 |
| IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額) | | △194,610 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | | 823,747 |
| VI 現金及び現金同等物の中間期末残高 | ※1 | 629,137 |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|-----------------|--|--|--|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 子会社株式 ----- 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法（ただし特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用）</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産、仕掛不動産 個別法による原価法</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産、仕掛不動産 同左</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産、仕掛不動産 同左</p> |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～22年 車両運搬具 5年 工具器具備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～31年 車両運搬具 5年 工具器具備品 4年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～31年 車両運搬具 5年 工具器具備品 4年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> |
| 3 引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|-----------------------------------|--|---|---|
| 4 リース取引の処理方法 | リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | リース取引の処理方法 同左 | リース取引の処理方法 同左 |
| 5 ヘッジ会計の方法 | (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており金利変動を完全に相殺するものと想定できるため、有効性の評価は省略しております。 | (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 | (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 |
| 6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | — | — |
| 7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等については、5年間の均等償却によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 同左 |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

| <p>前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|---|--|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,814,072千円であり、この適用による増減はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p>—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,384,257千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |
| <p>—————</p> | <p>—————</p> | <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> |
| <p>—————</p> | <p>—————</p> | <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計審議会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益を与える影響はありません。</p> <p>なお、前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」(当事業年度末残高6,892千円)は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|--|---|
| | <p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> | |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) |
|---|--|
| <p>前中間会計期間末まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」(前中間会計期間末残高25,054千円)は、当中間会計期間より重要性が増したため区分掲記しております。</p> | <p>前中間会計期間末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前中間会計期間末残高11,609千円)は、当中間会計期間より重要性が増したため区分掲記しております。</p> |

追加情報

| <p>前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|--|--|--|
| | | <p>(保有目的の変更)</p> <p>当事業年度において従来有形固定資産として計上していた「土地」92,618千円について、保有目的の変更に伴い減損損失(「減損損失」2,028千円)控除後の金額を、流動資産の「仕掛不動産」へ振り替えております。</p> <p>当事業年度において従来流動資産として計上していた「仕掛不動産」262,890千円について、保有目的の変更に伴い、有形固定資産「土地」及び「建物」へ振り替えております。</p> |

注記事項
(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成18年6月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年6月30日) | 前事業年度末 (平成18年12月31日) | | | | | | |
|--|---|-------------------------|----|-------------|-----------------------|------|---------|---|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,438千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 販売用不動産 1,347,634千円 仕掛不動産 3,013,171千円 建物 53,093千円 土地 541,075千円 <u>合計 4,954,974千円</u></p> <p>(2) 対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 607,000千円 一年内返済予定長期借入金 718,960千円 長期借入金 3,099,620千円 <u>合計 4,425,580千円</u></p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 偶発債務 _____</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 33,042千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 販売用不動産 1,131,639千円 仕掛不動産 30,453,694千円 建物 177,019千円 土地 1,058,157千円 <u>合計 32,820,510千円</u></p> <p>(2) 対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 16,271,600千円 一年内返済予定長期借入金 5,401,939千円 長期借入金 7,518,904千円 <u>合計 29,192,444千円</u></p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 偶発債務 下記の会社が発注した六本木6丁目ビル新築工事の請負代金について、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>種類</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>AIBJ roppongi 合資会社</td> <td>連帯保証</td> <td>672,000</td> </tr> </tbody> </table> | 被保証者 | 種類 | 保証額 (千円) | AIBJ roppongi 合資会社 | 連帯保証 | 672,000 | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,650千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 販売用不動産 1,953,016千円 仕掛不動産 6,115,439千円 建物 158,987千円 土地 709,043千円 <u>合計 8,936,487千円</u></p> <p>(2) 対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,418,000千円 一年内返済予定長期借入金 539,467千円 長期借入金 5,406,432千円 <u>合計 7,363,900千円</u></p> <p>※3 消費税等の取扱い _____</p> <p>4 偶発債務 _____</p> |
| 被保証者 | 種類 | 保証額 (千円) | | | | | | |
| AIBJ roppongi 合資会社 | 連帯保証 | 672,000 | | | | | | |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | |
|---|--|---|---------|----|----|----|----------|-----|----|---------|
| ※1 減価償却実施額 有形固定資産 8,367千円 無形固定資産 180千円 | ※1 減価償却実施額 有形固定資産 12,628千円 無形固定資産 315千円 | ※1 減価償却実施額 有形固定資産 16,509千円 無形固定資産 425千円 | | | | | | | | |
| ※2 営業外収益の主要項目 雑収入 1,230千円 デリバティブ収益 2,083千円 | ※2 営業外収益の主要項目 受取家賃 3,669千円 受取手数料 3,981千円 | ※2 営業外収益の主要項目 受取家賃 1,507千円 デリバティブ収益 2,542千円 | | | | | | | | |
| ※3 営業外費用の主要項目 支払利息 50,342千円 支払手数料 5,891千円 社債発行費 2,291千円 | ※3 営業外費用の主要項目 支払利息 205,104千円 支払手数料 212,105千円 社債発行費 15,264千円 | ※3 営業外費用の主要項目 支払利息 137,956千円 支払手数料 71,732千円 株式交付費 6,892千円 | | | | | | | | |
| ※4 特別利益の主要項目 固定資産売却益 2,560千円 貸倒引当金戻入益 10,000千円 | ※4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 29,000千円 | ※4 特別利益の主要項目 固定資産売却益 12,303千円 貸倒引当金戻入金 10,000千円 | | | | | | | | |
| ※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 10,985千円 本社移転費 8,134千円 事業整理損 37,234千円 | ※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 92千円 | ※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 15,147千円 本社移転費 8,117千円 事業整理損 37,234千円 | | | | | | | | |
| ※6 _____ | ※6 _____ | ※6 減損損失 当事業年度において、当社は下記の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="1031 882 1426 1037"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県相模原市</td> <td>事業用</td> <td>土地</td> <td>2,028千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を事業用資産、全社共用資産、遊休資産にグルーピングしております。事業用資産以外の2グループ事業においては、減損損失は認識されませんでした。当事業年度において、上記土地の保有目的の見直しを行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少を減損損失(2,028千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記土地は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を正味売却価額として採用しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 金額 | 神奈川県相模原市 | 事業用 | 土地 | 2,028千円 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 | | | | | | | |
| 神奈川県相模原市 | 事業用 | 土地 | 2,028千円 | | | | | | | |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

| | 前事業年度末株式数(株) | 当中間会計期間増加株式数(株) | 当中間会計期間減少株式数(株) | 当中間会計期間末株式数(株) |
|-------|--------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 190,900 | — | — | 190,900 |
| 合計 | 190,900 | — | — | 190,900 |

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|-------------|------------|
| 平成18年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 38,180 | 200 | 平成17年12月31日 | 平成18年3月31日 |

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間
(自 平成18年1月1日
至 平成18年6月30日)

| | |
|--|-----------|
| ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日) | |
| 現金及び預金勘定 | 644,037千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △14,900千円 |
| 現金及び現金同等物 | 629,137千円 |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|--------------------|-------------------|-------|--------|-------|--------|----|--------|-------|--------|------|---------|-----|---------|----|----------|--------|---------|----------|---------|------|---------|-----|---------|----|----------|---|--|-----------------|--------------------|-------------------|-------|--------|-------|-------|--------|--------|-------|--------|----|--------|-------|--------|------|---------|-----|----------|----|----------|--------|---------|----------|---------|------|---------|-----|---------|----|---------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|-------|--------|-------|--------|--------|--------|-----|--------|----|--------|-------|--------|------|---------|-----|----------|----|----------|--------|---------|----------|---------|------|---------|-----|---------|----|---------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,636</td> <td style="text-align: right;">2,866</td> <td style="text-align: right;">12,769</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,636</td> <td style="text-align: right;">2,866</td> <td style="text-align: right;">12,769</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,127千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,642千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,769千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,563千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,563千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料中間期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,808千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,423千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,232千円</td> </tr> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 車両運搬具 | 15,636 | 2,866 | 12,769 | 合計 | 15,636 | 2,866 | 12,769 | 1年以内 | 3,127千円 | 1年超 | 9,642千円 | 合計 | 12,769千円 | 支払リース料 | 1,563千円 | 減価償却費相当額 | 1,563千円 | 1年以内 | 3,808千円 | 1年超 | 6,423千円 | 合計 | 10,232千円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,636</td> <td style="text-align: right;">5,993</td> <td style="text-align: right;">9,642</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">22,290</td> <td style="text-align: right;">2,600</td> <td style="text-align: right;">19,689</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,926</td> <td style="text-align: right;">8,594</td> <td style="text-align: right;">29,331</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,746千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,331千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,792千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,792千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料中間期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,449千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,915千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,365千円</td> </tr> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 車両運搬具 | 15,636 | 5,993 | 9,642 | 工具器具備品 | 22,290 | 2,600 | 19,689 | 合計 | 37,926 | 8,594 | 29,331 | 1年以内 | 7,585千円 | 1年超 | 21,746千円 | 合計 | 29,331千円 | 支払リース料 | 3,792千円 | 減価償却費相当額 | 3,792千円 | 1年以内 | 2,449千円 | 1年超 | 3,915千円 | 合計 | 6,365千円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,636</td> <td style="text-align: right;">4,430</td> <td style="text-align: right;">11,205</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">22,290</td> <td style="text-align: right;">371</td> <td style="text-align: right;">21,918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,926</td> <td style="text-align: right;">4,801</td> <td style="text-align: right;">33,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,539千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,124千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,498千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,498千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,355千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,914千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,269千円</td> </tr> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 車両運搬具 | 15,636 | 4,430 | 11,205 | 工具器具備品 | 22,290 | 371 | 21,918 | 合計 | 37,926 | 4,801 | 33,124 | 1年以内 | 7,585千円 | 1年超 | 25,539千円 | 合計 | 33,124千円 | 支払リース料 | 3,498千円 | 減価償却費相当額 | 3,498千円 | 1年以内 | 3,355千円 | 1年超 | 4,914千円 | 合計 | 8,269千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 15,636 | 2,866 | 12,769 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 15,636 | 2,866 | 12,769 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 3,127千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 9,642千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 12,769千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,563千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,563千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 3,808千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 6,423千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 10,232千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 15,636 | 5,993 | 9,642 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 22,290 | 2,600 | 19,689 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 37,926 | 8,594 | 29,331 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 7,585千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 21,746千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 29,331千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 3,792千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 3,792千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 2,449千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,915千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,365千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 15,636 | 4,430 | 11,205 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 22,290 | 371 | 21,918 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 37,926 | 4,801 | 33,124 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 7,585千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 25,539千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 33,124千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 3,498千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 3,498千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 3,355千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,914千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,269千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 前中間会計期間 (平成18年6月30日) | | |
|---------|----------------------|-----------------|---------|
| | 取得原価 (千円) | 中間貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| (1) 株式 | 893 | 1,166 | 272 |
| (2) 債券 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 893 | 1,166 | 272 |

時価評価されていない有価証券

| 区分 | 前中間会計期間 (平成18年6月30日) |
|------------------|----------------------|
| | 中間貸借対照表計上額 (千円) |
| その他有価証券 非上場株式 | 33,000 |

当中間会計期間末 (平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)

| 区分 | 種類 | 前中間会計期間 (平成18年6月30日) | | | |
|-----------|-----------------------|----------------------|-----------------|---------|-----------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引以外の取引 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 193,596 | 170,604 | △1,332 | △1,332 |
| 合計 | | 193,596 | 170,604 | △1,332 | △1,332 |

(注) 1 時価の算定方法

時価及び評価損益については、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっています。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク量を示すものではありません。

3 当中間会計期間における金利スワップ取引は、ヘッジ対象の元本となっている借入金を返済し、ヘッジ会計の要件を満たさなくなったため、ヘッジ会計の終了したものであります。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

ストック・オプションの内容及び規模

ストック・オプションの内訳

| | 平成18年ストック・オプション |
|---------------------------|--|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 2名 当社従業員 4名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注) | 普通株式 2,000株 |
| 付与日 | 平成18年4月28日 |
| 権利確定条件 | 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権行使時に、当社、当社子会社又は当社の関係会社の取締役、監査役、従業員若しくは顧問契約を締結しているこの顧問の地位にあることを要する。 |
| 対象勤務期間 | 定めておりません。 |
| 権利行使期間 | 平成20年4月29日～平成28年3月30日 |
| 権利行使価格 (円) | 97,596 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|---|---|
| 1株当たり純資産額 9,502円74銭 1株当たり中間純利益 2,635円63銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 2,535円91銭 | 1株当たり純資産額 14,150円99銭 1株当たり中間純損失 1,319円70銭 潜在株式調整後1株当たり中間純 利益については、中間純損失が計上 されているため、記載しておりませ ん。 | 1株当たり純資産額 15,850円95銭 1株当たり当期純利益 4,222円99銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 4,091円66銭 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純利 益額又は1株当たり中間純損 失額 | | | |
| 中間(当期)純利益又は中間 純損失(△) (千円) | 503,142 | △282,554 | 829,116 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失(△) (千円) | 503,142 | △282,554 | 829,116 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 190,900 | 214,105 | 196,334 |
| 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額 (千円) | — | — | — |
| 普通株式増加数 (株) | 7,507 | — | 6,302 |
| 内訳 (平成17年3月28日新株予約権) | (7,507) | (—) | (6,302) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含まれなかった潜在株式の概 要 | 新株予約権1種類(新 株予約権の目的となる 株式の数2,000株)。 | 新株予約権1種類(新 株予約権の目的となる 株式の数1,800株)。 | 新株予約権1種類(新 株予約権の目的となる 株式の数2,000株)。 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|---------------------|----------------|------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書の訂正報告書 | 事業年度 (第7期) | 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 | 平成19年3月20日 関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 (第8期) | 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 | 平成19年3月30日 関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書 | 事業年度 (第7期) | 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 | 平成19年8月10日 関東財務局長に提出 |
| (4) 半期報告書の訂正報告書 | 事業年度 (第8期中) | 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日 | 平成19年8月10日 関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券報告書の訂正報告書 | 事業年度 (第8期) | 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 | 平成19年8月10日 関東財務局長に提出 |
| (6) 有価証券報告書の訂正報告書 | 事業年度 (第7期) | 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 | 平成19年8月20日 関東財務局長に提出 |
| (7) 有価証券報告書の訂正報告書 | 事業年度 (第8期) | 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 | 平成19年8月20日 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月27日

ランドコム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山敏彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉達也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているランドコム株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ランドコム株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月27日

ランドコム株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 中井 義己
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 達也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているランドコム株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ランドコム株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月27日

ランドコム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山敏彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉達也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているランドコム株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ランドコム株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。